

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 篠原 昌司
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 羽吹 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 羽吹 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第59期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2018年 4 月 1 日 至2018年 6 月30日	自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日	自2018年 4 月 1 日 至2019年 3 月31日
売上高 (千円)	42,996,047	36,327,278	185,726,096
経常利益 (千円)	1,298,115	1,262,855	5,094,829
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	766,521	765,120	2,962,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	834,613	818,042	3,348,516
純資産額 (千円)	23,516,007	25,471,639	26,051,302
総資産額 (千円)	51,737,589	56,861,482	56,887,000
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	60.62	60.51	234.34
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	42.2	42.4

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２．売上高には、消費税等は含まれていません。

３．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の概要

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、インバウンド需要の伸長を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で米中貿易摩擦の長期化懸念など先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期比6,668百万円減の36,327百万円（84.5％）となりました。

売上総利益は、前年同期比62百万円減の6,530百万円（99.1％）となりました。

営業利益は、人件費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比221百万円減の1,035百万円（82.4％）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加しましたが、前年同期比35百万円減の1,262百万円（97.3％）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 1 百万円減の765百万円（99.8％）となりました。

連結業績 （金額単位：百万円）	前第 1 四半期 （2018年 4 ～ 6 月）	当第 1 四半期 （2019年 4 ～ 6 月）	前年同期比（％）	前年同期差
売上高	42,996	36,327	84.5	6,668
売上総利益	6,592	6,530	99.1	62
営業利益	1,256	1,035	82.4	221
経常利益	1,298	1,262	97.3	35
親会社株主に帰属する 四半期純利益	766	765	99.8	1

[経営者の視点による当第 1 四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当社グループは中期経営計画「Next Stage 2020」（2016年 4 月～2021年 3 月）を策定し、定量目標として「2021年 3 月期 経常利益80億円」を設定しています。

中期経営計画の 4 年目である当連結会計年度の当第 1 四半期連結累計期間における進捗状況は以下のとおりです。

当第 1 四半期連結の経営成績は、「航空・空港事業」及び「リテール事業」が低調に推移し、前年同期比、減収減益となりました。

「航空・空港事業」は、主力である重工業向けの航空機エンジン部品販売において、一部取引先への販売が減少しましたが、それ以外では概ね順調に推移しました。「リテール事業」は、空港店舗事業や免税店舗事業などにおいて販売が減少しましたが、免税店舗向け卸販売やインターネットを活用した通信販売などは伸張しました。

また、中期経営計画の重点施策に掲げる航空機エンジンリース事業の拡大や道路補修材の販売強化、輸入ワインの商品ラインアップの拡充と販売強化などにおいては、一定の進捗が見られたと評価しています。

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の配賦前営業利益から全社費用等（管理部門の費用等）配賦後の経常利益に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

また、当第1四半期連結会計期間より、「航空・空港関連事業」のセグメント名称を「航空・空港事業」に変更しています。

航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

主力である重工業向け航空機エンジン部品販売は、一部取引先への販売が減少しました。シンガポールにおける航空機エンジンリース事業は引き続き堅調に推移しました。また、海外空港の運営事業における持分法による投資利益は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は11,908百万円（前年同期比61.7%）、営業利益は309百万円（同88.5%）、経常利益は282百万円（同95.8%）となりました。

航空・空港事業 （金額単位：百万円）	前第1四半期 （2018年4～6月）	当第1四半期 （2019年4～6月）	前年同期比（%）	前年同期差
売上高	19,295	11,908	61.7	7,386
営業利益	349	309	88.5	40
経常利益	294	282	95.8	12

ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、高齢者・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業は、仲介や施設管理業務などが増加しました。また、タイにおけるサービスアパートメント運営事業で稼働率が向上しました。保険事業は、JALカード会員向け保険通信販売などが増加しました。機械・資材事業は、用紙・包材などの販売が増加したほか、米国での道路補修材の販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は3,083百万円（前年同期比108.4%）、営業利益は245百万円（同127.8%）、経常利益は125百万円（同167.8%）となりました。

ライフサービス事業 （金額単位：百万円）	前第1四半期 （2018年4～6月）	当第1四半期 （2019年4～6月）	前年同期比（%）	前年同期差
売上高	2,843	3,083	108.4	239
営業利益	192	245	127.8	53
経常利益	74	125	167.8	50

リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、前期に一部店舗を閉鎖したため、店舗数の減少などにより販売が減少し、また人件費などが増加しました。免税店舗事業は、一部店舗の改装や訪日外国人の消費動向の変化などが影響し販売が減少しました。免税店舗向け卸販売は、大型連休に伴う一部特需などにより増加しました。通信販売は、インターネット販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は14,874百万円（前年同期比98.5%）、営業利益は722百万円（同77.2%）、経常利益は616百万円（同75.8%）となりました。

リテール事業 （金額単位：百万円）	前第1四半期 （2018年4～6月）	当第1四半期 （2019年4～6月）	前年同期比（%）	前年同期差
売上高	15,102	14,874	98.5	228
営業利益	935	722	77.2	212
経常利益	813	616	75.8	197

フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食料品製造などを行っています。

水産物は、水産加工品の卸販売などが増加しました。農産物は、主力輸入野菜の卸販売が順調に推移しました。ワインは、ホテル・レストラン・小売業向け卸販売が増加しました。加工食品は、弁当類及び当社オリジナル菓子類の卸販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は6,879百万円（前年同期比113.8%）、営業利益は262百万円（同98.8%）、経常利益は139百万円（同100.0%）となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 （金額単位：百万円）	前第1四半期 （2018年4～6月）	当第1四半期 （2019年4～6月）	前年同期比（%）	前年同期差
売上高	6,046	6,879	113.8	833
営業利益	265	262	98.8	3
経常利益	139	139	100.0	0

（2）財政状態

（資産）

航空機エンジン部品の販売が減少したとともに、売上債権の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。また、航空機エンジン部品等のたな卸資産が減少しました。

一方で、不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗事業における店舗改装等を行い、固定資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、56,861百万円になりました。

（負債）

法人税等の支払い、借入金の返済を行った一方で、コマーシャル・ペーパーを発行しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して554百万円増加し、31,389百万円になりました。

（株主資本）

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当により利益剰余金が減少しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、24,508百万円になりました。

また、自己資本比率は0.2ポイント減少し、42.2%になりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年 6 月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年 8 月 9 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年 4 月 1 日 ~ 2019年 6 月30日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 123,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 27,000	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,619,800	126,198	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,198	-

【自己株式等】

2019年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） (株) J A L U X	東京都港区港南 1 丁目 2 - 70	123,600	-	123,600	0.97
（相互保有株式） 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45 - 4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2 丁目 1 - 14	5,000	-	5,000	0.04
計	-	150,600	-	150,600	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050,750	6,631,291
受取手形及び売掛金	1 21,328,708	1 20,321,848
たな卸資産	14,371,088	13,614,382
その他	4,669,203	4,792,288
貸倒引当金	20,916	20,589
流動資産合計	46,398,833	45,339,221
固定資産		
有形固定資産	4,508,210	5,020,823
無形固定資産	490,919	489,284
投資その他の資産		
その他	5,504,594	6,025,102
貸倒引当金	15,556	12,948
投資その他の資産合計	5,489,037	6,012,154
固定資産合計	10,488,167	11,522,261
資産合計	56,887,000	56,861,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,687,138	1 10,401,878
短期借入金	7,741,919	6,332,022
コマーシャル・ペーパー	2,999,997	5,999,995
未払法人税等	1,001,952	239,652
未払費用	5,767,120	4,657,832
その他	3,130,047	2,486,996
流動負債合計	29,328,176	30,118,378
固定負債		
長期借入金	940,569	699,400
退職給付に係る負債	43,928	43,566
その他	523,023	528,498
固定負債合計	1,507,521	1,271,464
負債合計	30,835,698	31,389,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	21,458,367	21,396,955
自己株式	135,155	135,373
株主資本合計	24,570,484	24,508,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,295	28,483
繰延ヘッジ損益	17,932	78,429
為替換算調整勘定	392,253	405,996
退職給付に係る調整累計額	50,884	48,617
その他の包括利益累計額合計	441,774	504,559
非支配株主持分	1,922,592	1,467,343
純資産合計	26,051,302	25,471,639
負債純資産合計	56,887,000	56,861,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	42,996,047	36,327,278
売上原価	36,403,410	29,797,002
売上総利益	6,592,636	6,530,275
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	409,537	436,777
給料及び手当	1,823,419	1,918,733
退職給付費用	63,790	61,941
減価償却費	109,637	146,215
貸倒引当金繰入額	1,637	844
賃借料	1,172,880	1,142,802
その他	1,754,978	1,789,288
販売費及び一般管理費合計	5,335,883	5,494,915
営業利益	1,256,753	1,035,360
営業外収益		
受取利息	2,321	214
受取配当金	15,625	19,233
持分法による投資利益	101,518	194,649
為替差益	-	38,402
その他	12,068	20,549
営業外収益合計	131,532	273,049
営業外費用		
支払利息	30,841	41,934
支払手数料	1,109	2,544
為替差損	57,455	-
その他	763	1,075
営業外費用合計	90,170	45,554
経常利益	1,298,115	1,262,855
特別利益		
固定資産売却益	871	-
子会社株式売却益	-	9,630
特別利益合計	871	9,630
特別損失		
固定資産処分損	3,210	7,994
特別損失合計	3,210	7,994
税金等調整前四半期純利益	1,295,776	1,264,491
法人税等	382,661	383,207
四半期純利益	913,114	881,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	146,593	116,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,521	765,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
四半期純利益	913,114	881,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,602	10,307
繰延ヘッジ損益	90,413	60,497
為替換算調整勘定	156,456	8,784
退職給付に係る調整額	5,073	2,266
持分法適用会社に対する持分相当額	13,928	24,103
その他の包括利益合計	78,501	63,241
四半期包括利益	834,613	818,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,884	702,335
非支配株主に係る四半期包括利益	137,728	115,706

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形	103,265千円	88,054千円
支払手形	575	490

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	227,550千円	220,887千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,100,000	6,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	196,053千円	232,581千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	2018年 3 月31日	2018年 6 月18日

当第 1 四半期連結累計期間（自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	822,339	利益剰余金	65	2019年 3 月31日	2019年 6 月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港事 業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,295,374	2,807,457	15,085,360	5,807,853	42,996,047	-	42,996,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	35,685	17,558	238,187	291,763	291,763	-
計	19,295,705	2,843,143	15,102,919	6,046,041	43,287,810	291,763	42,996,047
セグメント利益(経常利益)	294,783	74,678	813,296	139,391	1,322,150	24,034	1,298,115

(参考)従前のセグメント利 益(営業利益)	349,541	192,127	935,807	265,741	1,743,217	486,464	1,256,753
--------------------------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------

(注)1. セグメント利益の調整額 24,034千円には、セグメント間取引消去536千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益 24,570千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港事 業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,908,514	3,050,931	14,871,475	6,496,355	36,327,278	-	36,327,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	32,077	2,584	383,083	418,148	418,148	-
計	11,908,917	3,083,009	14,874,060	6,879,438	36,745,426	418,148	36,327,278
セグメント利益(経常利益)	282,291	125,298	616,139	139,434	1,163,163	99,691	1,262,855

(参考)従前のセグメント利 益(営業利益)	309,310	245,455	722,885	262,438	1,540,089	504,729	1,035,360
--------------------------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------

(注)1. セグメント利益の調整額99,691千円には、セグメント間取引消去12千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益99,679千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空・空港関連事業」から「航空・空港事業」に変更しています。

また、当社においては、営業利益及び経常利益とともに重要な経営指標として管理しておりましたが、持分法による投資利益が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を配賦前営業利益から全社費用等配賦後の経常利益に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	60円62銭	60円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	766,521	765,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	766,521	765,120
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 9 日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 間宮 光健 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の2019年 4 月 1 日から2020年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2019年 4 月 1 日から2019年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2019年 4 月 1 日から2019年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の2019年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。